



海南市の財務書類

(平成28年度決算)

平成30年3月
総務部企画財政課

目 次

1.	海南省の財務書類について	1
2.	財務書類4表について	2
	(1) 貸借対照表（バランスシート）	2
	(2) 行政コスト計算書	3
	(3) 純資産変動計算書	4
	(4) 資金収支計算書（キャッシュフロー計算書）	5
	(5) 財務書類の相関性	6
	(6) 民間企業の財務諸表との違い	7
3.	一般会計等の財務書類	8
	(1) 貸借対照表	8
	(2) 行政コスト計算書	9
	(3) 純資産変動計算書	10
	(4) 資金収支計算書	11
	(5) 一般会計等の財務書類の相関性	12
4.	全体財務書類	14
	(1) 貸借対照表	14
	(2) 行政コスト計算書	15
	(3) 純資産変動計算書	16
	(4) 資金収支計算書	17
	(5) 全体財務書類の相関性	18
5.	連結財務書類	20
	(1) 貸借対照表	20
	(2) 行政コスト計算書	21
	(3) 純資産変動計算書	22
	(4) 資金収支計算書	23
	(5) 連結財務書類の相関性	24
6.	海南省の財政指標	26
7.	資料編	29

1. 海南市の財務書類について

【財務書類の作成目的】

地方公共団体の予算・決算は、地方自治法に基づき「現金主義・単式簿記」で行われています。これは、現金の動きに主眼を置いたものですが、これまでの行政活動を通じて築き上げた資産と、そのために抱えている負債といったストック情報や、減価償却費など現金の動きを伴わないコストが明示されていません。これを補完するため、「発生主義・複式簿記」による企業会計的な手法を取り入れ、財政状況の一層の「見える化」に取り組むものです。

【財務書類の作成基準】

海南市の財務書類は、「統一的な基準による地方公会計マニュアル」（平成28年5月総務省）に基づき作成しています。

【財務書類の種類】

貸借対照表、行政コスト計算書、純資産変動計算書、資金収支計算書

【対象とする団体（会計）】

平成28年度決算について、一般会計等、海南市全体、連結の3つの区分の財務書類を作成しました。対象となる団体（会計）は以下の表のとおりです。

区 分	団 体（会 計） 名	対 象 区 分	
一 般 会 計 等	一 般 会 計	一般会計等の財務書類	
	地 域 排 水 処 理 事 業 特 別 会 計		
	同 和 対 策 住 宅 資 金 貸 付 事 業 特 別 会 計		
公 営 事 業 会 計	国 民 健 康 保 険 特 別 会 計	全体財務書類	
	後 期 高 齢 者 医 療 特 別 会 計		
	介 護 保 険 特 別 会 計		
公 営 企 業 会 計	水 道 事 業 会 計		
	病 院 事 業 会 計		
	港 湾 施 設 事 業 特 別 会 計		
	簡 易 水 道 事 業 特 別 会 計		
一 部 事 務 組 合 広 域 連 合	和 歌 山 県 市 町 村 総 合 事 務 組 合		連結財務書類
	国 民 健 康 保 険 野 上 厚 生 病 院 組 合		
	海 南 海 草 老 人 福 祉 施 設 事 務 組 合（※）		
	海 南 海 草 環 境 衛 生 施 設 組 合		
	五 色 台 広 域 施 設 組 合（※）		
	和 歌 山 地 方 税 回 収 機 構		
	和 歌 山 県 後 期 高 齢 者 医 療 広 域 連 合		
第 三 セ ク タ ー 等	株 式 会 社 ま ち づ く り 海 南		
	社 会 福 祉 法 人 海 南 市 社 会 福 祉 協 議 会		
	社 会 福 祉 法 人 海 南 市 社 会 福 祉 事 業 団		

※海南海草老人福祉施設事務組合及び五色台広域施設組合については、総務省方式改訂モデルによる財務書類を連結しています。平成29年度決算分より統一的な基準へ移行予定です。

※簡易水道事業特別会計は、水道事業会計への統合のため、平成29年4月1日をもって廃止しました。また、社会福祉法人海南市社会福祉事業団は、社会福祉法人和歌山県福祉事業団への統合のため、平成28年11月1日をもって解散しました。

2. 財務書類4表について

(1) 貸借対照表（バランスシート）

貸借対照表は、左側にはこれまでに築き上げた資産を、右側にはその資産形成の財源である負債及び純資産の状況を表すものです。左側と右側の合計が一致することから、バランスシートと呼ばれます。

負債は今後支払うべき債務であり、将来世代の負担となるものです。一方、純資産はこれまでの世代が負担したものとと言えます。

【資産の部】	将来世代に引き継ぐ財産	【負債の部】	将来世代の負担となる債務
固定資産		固定負債	
有形固定資産		地方債(等) : 償還期限が1年以内に到来しない地方債(企業債等を含む)	
事業用資産	: 庁舎、学校、体育館など	退職手当引当金	
インフラ資産	: 道路、河川、公園など	: 将来の退職手当支給に備えた今後の積立て必要額	
物品	: 備品、自動車など		
無形固定資産	: ソフトウェアなど	流動負債	
投資その他の資産		1年内償還予定地方債(等)	
投資及び出資金	: 有価証券、出資金など	: 償還期限が1年以内の地方債(等)	
長期延滞債権	: 1年を超える延滞のある債権	賞与等引当金 : 翌年度の6月支給予定の賞与等に係る本年度負担額	
長期貸付金	: 納付期限が1年以内に到来しない債権	預り金 : 保証金や市営住宅敷金など	
基金	: 減債基金、その他の基金		
流動資産		【純資産の部】	
現金預金		これまでの世代の負担	
未収金	: 1年以内の延滞のある債権	固定資産等形成分	
短期貸付金	: 納付期限が1年以内に到来する債権	: 資産形成のために投入した資源	
基金	: 財政調整基金 減債基金のうち1年以内に取崩予定のもの	余剰分(不足分)	
棚卸資産	: 販売用の材料など	: 資産形成の結果生じた資源の余剰(不足)	

※負債のうち「地方債(等)」及び「1年内償還予定地方債(等)」においては、翌年度以降において、その元利償還金の一部が地方交付税措置されるものを含んでいます。このため、一般的に実質的な負債は見かけよりも少なくなる傾向にあります。

(2) 行政コスト計算書

行政コスト計算書は、貸借対照表が年度末を基準日とした資産形成に着目しているのに対し、1年間の行政活動のうち、人件費、福祉サービスの給付、ごみの収集など資産形成に結びつかない行政サービスの提供によって、どれくらいの費用が発生し、どの程度の収入（使用料など）があったかを表すものです。

【経常費用】	(A)	行政サービスを提供するために要した費用
業務費用		
人件費		
職員給与費		
賞与等引当金繰入額	：	賞与等引当金の本年度発生額
退職手当引当金繰入額	：	退職手当引当金の本年度発生額 ※退職手当組合に加入している場合は計上しない
物件費等		
物件費	：	消耗品、光熱水費、委託料など
維持補修費	：	資産の機能維持のために必要な修繕費など
減価償却費	：	有形固定資産（土地を除く）の経年に伴う帳簿価額の減少額
その他の業務費用		
支払利息	：	地方債(等)に係る利息負担額
移転費用		
補助金等	：	民間団体が行う公益性の高い事業への補助金など
社会保障給付	：	障害者自立支援や生活保護に係る扶助費など
他会計への繰出金	：	国民健康保険、後期高齢者医療、介護保険など各特別会計への繰出金
【経常収益】	(B)	行政サービスの対価として得た収益
使用料及び手数料		
	【純経常行政コスト】	(A) - (B)
【臨時損失】	(C)	一時的に発生した損失
災害復旧事業費		
資産除売却損	：	資産の除却のほか、帳簿価額を下回る金額での売却による損失
【臨時利益】	(D)	一時的に発生した利益
資産売却益		
	：	帳簿価額を上回る金額での売却による利益
【純行政コスト】	{ (A) - (B) } - { (C) - (D) }	

(3) 純資産変動計算書

純資産変動計算書は、貸借対照表の純資産の部に計上されている数値について、会計年度中の動きを表す計算書です。

純資産の部は「これまでの世代の負担」に相当することから、現在までの世代が1年間で負担した分の増減が分かります。

純資産が大きいほど、「これまでの世代」が「将来世代」の負担をより多く引き受けたことを表し、少ないほど「将来世代」へ負担を先送りしていることを表します。

【前年度末純資産残高】		(A)
本年度差額 ①	純行政コスト (Δ)	: 行政活動のうち、資産形成につながらない行政サービスに要する費用 ⇒行政コスト計算書の純行政コストと一致
	財源 税収等 国県等補助金	: 市税、地方交付税など
その他の変動 ②	固定資産等の変動 (内部変動)	: 「固定資産等形成分」と「余剰分 (不足分)」の間での区分変更 ※資産形成あるいは減価償却に伴う固定資産等形成分の変動や、基金・貸付金の積立あるいは取崩による変動
	資産評価差額	: 保有する有価証券などの評価差額
	無償所管替等	: 無償で譲渡または取得した資産
	他団体出資等分の変動	: 【連結財務書類のみ】 全部連結団体に対する本市以外からの出資分の増減
【本年度純資産変動額】		(B) = ① + ②
【本年度末純資産残高】		(A) + (B)

(4) 資金収支計算書（キャッシュフロー計算書）

資金収支計算書は、現金の流れを示すものであり、その収支を性質に応じて、「業務活動」「投資活動」「財務活動」の3つの区分に分けて整理することで、どのような活動に資金を必要としているかを表すもので、キャッシュフロー計算書とも呼ばれます。

現金主義である「歳入歳出決算書」を、性質ごとに整理したものともいえます。

「業務活動」は、「投資活動」「財務活動」以外の支出・収入を整理したもので、行政コスト計算書と共通項目はあるものの、現金の動きを伴わない減価償却費などは計上しないほか、収入として税金等や国・県補助金を計上しています。

「投資活動」は、固定資産等の形成にかかる支出・収入を整理したもので、「財務活動」は、地方債(等)の償還や新たに発行した地方債(等)の収入を整理したものです。

【業務活動収支】 ①	行政サービスの提供に伴う費用・収入
業務支出 業務費用支出 : 人件費、物件費、支払利息など 移転費用支出 : 補助金、扶助費、繰出金など 業務収入 : 市税、投資活動に係るもの以外の国・県補助金など	
臨時支出 : 災害復旧事業費など 臨時収入	
【投資活動収支】 ②	固定資産等の形成に伴う費用・収入
投資活動支出 : 資産形成に要する費用や基金への積立など 投資活動収入 : 資産形成に伴う国・県補助金や基金の取崩など	
【財務活動収支】 ③	地方債の償還等に要した費用・発行に伴う収入
財務活動支出 : 地方債(等)の償還など 財務活動収入 : 地方債(等)の発行に伴う収入など	
【本年度資金収支額】	$(A) = ① + ② + ③$
【前年度末資金残高】	(B)
【本年度末資金残高】	$(A) + (B)$

(5) 財務書類の相関性

貸借対照表（バランスシート）、行政コスト計算書、純資産変動計算書、資金収支計算書（キャッシュフロー計算書）の4表には相関関係があり、互いに情報を補完する関係となっています。

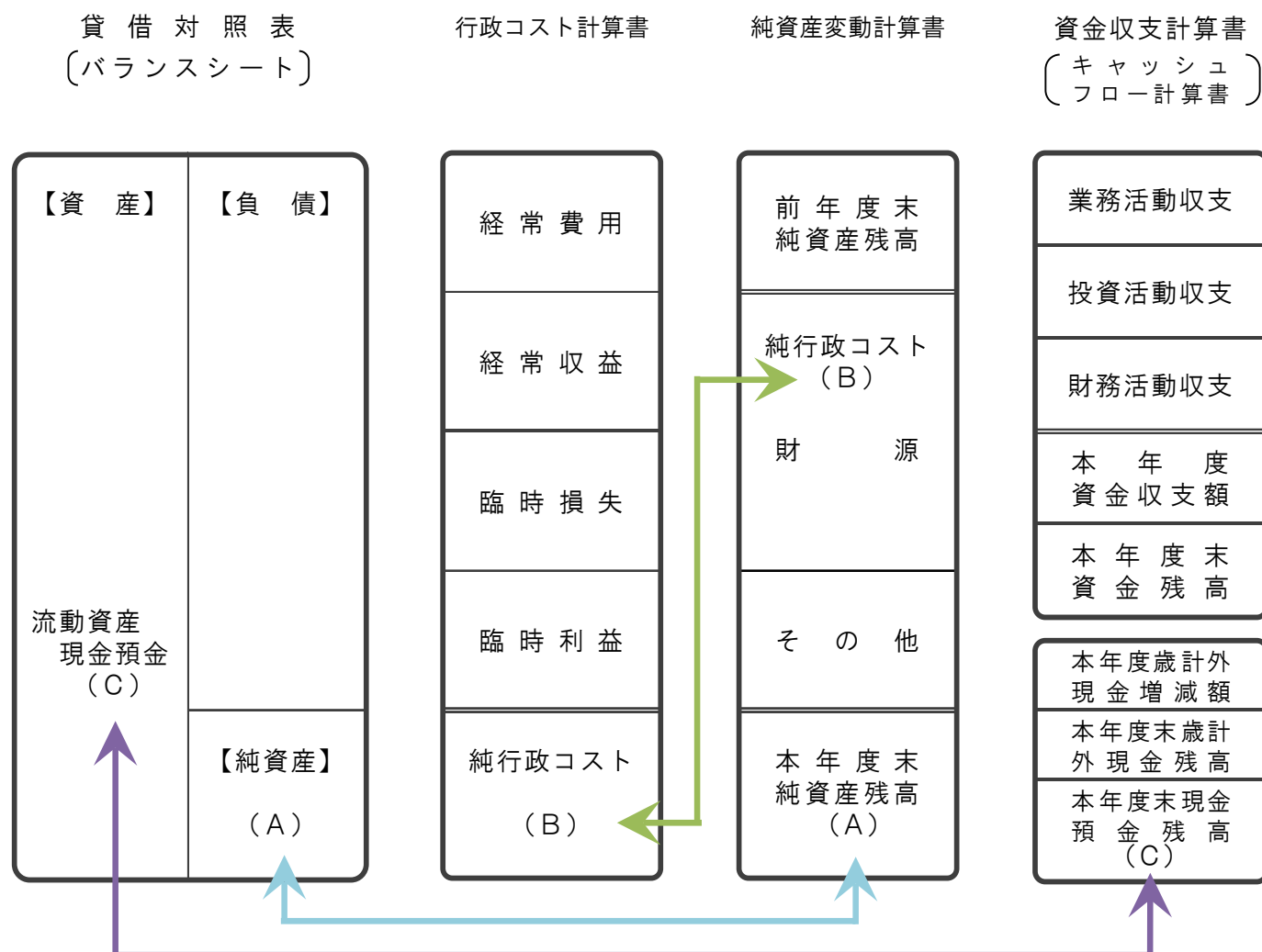
貸借対照表（バランスシート）は、資産と負債及び純資産で構成されており、「資産」＝「負債」＋「純資産」という関係にあります。このため、「純資産」（下図のA）は、資産減少・負債増加の場合は減少し、資産増加・負債減少の場合は増加します。

この「純資産」の一年間の動きを表すのが、純資産変動計算書です。マイナス要因の「純行政コスト（B）」と、プラス要因である税金などの「財源」を差し引いた結果の「本年度末純資産残高（A）」は、貸借対照表の「純資産（A）」と一致します。

なお、純資産変動計算書における増減の主要因となる「純行政コスト（B）」は、行政コスト計算書において、経常費用及び臨時損失から経常収益及び臨時利益を控除して算出しています。

また、資金収支計算書（キャッシュフロー計算書）は現金の流れを表しており、業務活動・投資活動・財務活動の3つの収支の結果に歳計外現金の動きを含めた「本年度末現金預金残高（C）」は、貸借対照表の資産のうち「現金預金（C）」と一致します。

このように、4表は連携していますので、それぞれの関係、それぞれの数値が及ぼす影響を踏まえることで、全体のストック（資産）及びフロー（資金）の動きを俯瞰できることとなります。



(6) 民間企業の財務諸表との違い

民間企業は利益を追求し、出資者（株主）に利益を還元することを目的に活動を行うのに対し、地方公共団体は税金等をもとに、住民の福祉の増進を目的に活動を行います。

このため、財務書類（民間企業では財務諸表）についても、主に以下の点が異なります。

地方公共団体の財務書類

貸借対照表

土地・建物等の資産と、**地方債**などの負債、またその差額である純資産の状況を示すもの。

行政コスト計算書

行政サービスの提供に要した費用と、その対価として得た使用料等の収入を差し引いた**行政コスト**を示すもの。

損益ではなくコストを表すものであり、**企業の損益計算書との比較はなじまない。**

純資産変動計算書

「これまでの世代」の負担を表す「純資産」が、行政コストや税金等によりどのように変動したかを示すもの。

資金収支計算書

現金の動きについて、**業務活動・投資活動・財務活動**の3つに区分して、それぞれの収支を示すもの。

民間企業の財務諸表

貸借対照表

土地・建物等の資産と、**社債**などの負債、またその差額である純資産（株主資本等）の状況を示すもの。

損益計算書

企業の経営成績を表すもので、経営活動に要した費用と、その対価として得た利益を差し引いた**損益**を示すもの。

企業の黒字・赤字を表すので、経営判断の一つの目安となる。

株主資本等変動計算書

純資産（株主に帰属する株主資本等）が、損益計算書における当期純利益の配当や積立などによりどのように変動したかを示すもの。

キャッシュフロー計算書

現金の動きについて、**営業活動・投資活動・財務活動**の3つに区分して、それぞれの収支を示すもの。

財務書類4表のうち、特に行政コスト計算書（損益計算書）において、大きな違いがあることが分かります。行政コスト計算書は、民間企業の損益計算書との単純比較はなじまないものの、行政サービスの効率性を判断する材料となります。

また、貸借対照表の「負債の部」のうち地方債（等）は、民間企業の社債などに相当するものですが、地方債（等）には、翌年度以降にその一部が地方交付税措置されるものを含んでいます。このため、一般的には、実質的な負債は貸借対照表における負債合計よりも少なくなる傾向にあります。

海南市の財務書類は、こういった民間企業の財務諸表との違いを踏まえ、さまざまな視点から眺めることで、これまで築き上げた資産の状況、行政サービスの効率性、財政の健全性などが明らかとなるものです。

3. 一般会計等の財務書類

(1) 貸借対照表

貸借対照表

(平成29年3月31日現在)

(単位：千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	61,408,727	固定負債	34,329,946
有形固定資産	53,122,639	地方債	30,335,887
事業用資産	39,609,894	退職手当引当金	3,994,059
土地	20,413,603	損失補償等引当金	-
建物	33,978,555	その他	-
建物減価償却累計額	△ 21,427,312	流動負債	3,180,320
工作物	11,833,478	1年内償還予定地方債	2,550,801
工作物減価償却累計額	△ 7,435,862	賞与等引当金	228,854
建設仮勘定	2,247,432	預り金	400,664
インフラ資産	13,309,758	その他	-
土地	4,817,753		
建物	833,274		
建物減価償却累計額	△ 312,540		
工作物	28,781,112		
工作物減価償却累計額	△ 21,194,521		
建設仮勘定	384,681		
物品	1,693,859		
物品減価償却累計額	△ 1,490,872		
無形固定資産	-		
投資その他の資産	8,286,088		
投資及び出資金	5,802,434		
有価証券	15,952		
出資金	33,252		
その他	5,753,230		
投資損失引当金	-		
長期延滞債権	625,413		
長期貸付金	260,956		
基金	1,838,393		
減債基金	402,916		
その他	1,435,477		
その他	-		
徴収不能引当金	△ 241,108		
流動資産	3,399,257		
現金預金	1,132,132		
未収金	57,247		
短期貸付金	3,427		
基金	2,207,536		
財政調整基金	2,207,536		
減債基金	-		
その他	-		
徴収不能引当金	△ 1,085		
資 産 合 計	64,807,984	負 債 合 計	37,510,266
		【純資産の部】	
		固定資産等形成分	63,619,690
		余剰分(不足分)	△ 36,321,972
		純 資 産 合 計	27,297,718
		負債及び純資産合計	64,807,984

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

【貸借対照表の分析】

本市の一般会計等の資産合計は、648億798万4千円で、市民一人当たりでは約123万8千円となっています。このうち現金等及び現金化できる資産(＝流動資産)は33億9,925万7千円で、市民一人当たりでは約6万5千円となっています。

一方で、負債合計は375億1,026万6千円で、市民一人当たりでは約71万6千円となっています。なお、負債のうち地方債については、翌年度以降に230億9,320万1千円が地方交付税措置される見込であり、これを差し引いた「実質的な負債合計」は144億1,706万5千円、市民一人当たりでは約27万5千円となっています。

純資産は、272億9,771万8千円で、市民一人当たりでは約52万1千円となっています。

※市民一人当たりについては、平成29年3月31日現在の住民基本台帳人口52,355人を元に算出しています。以降全て同様です。

(2) 行政コスト計算書

行政コスト計算書

自 平成28年4月 1日

至 平成29年3月31日

(単位：千円)

科 目	金 額
経常費用	19,386,210
業務費用	9,758,426
人件費	4,186,193
職員給与費	3,493,644
賞与等引当金繰入額	5,846
その他	686,702
物件費等	5,115,354
物件費	3,064,984
維持補修費	426,726
減価償却費	1,623,644
その他	-
その他の業務費用	456,879
支払利息	303,383
徴収不能引当金繰入額	7,375
その他	146,121
移転費用	9,627,783
補助金等	3,091,805
社会保障給付	3,552,197
他会計への繰出金	2,633,578
その他	350,204
経常収益	1,078,813
使用料及び手数料	361,735
その他	717,078
純経常行政コスト	△ 18,307,396
臨時損失	4,028
災害復旧事業費	-
資産除売却損	4,028
投資損失引当金繰入額	-
その他	-
臨時利益	2,205
資産売却益	2,205
その他	-
純行政コスト	△ 18,309,219

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

【行政コスト計算書の分析】

本市の一般会計等の行政サービスに要した費用は、193億8,621万円で、市民一人当たりでは約37万円となっています。この費用には現金の動きを伴わないものも計上しており、例えば有形固定資産の経年に伴う帳簿価額の減少を表す減価償却費は、16億2,364万4千円となっています。

一方で、行政サービスの提供により得た経常収益は10億7,881万3千円で、経常費用の約5.6%を収益でまかなったこととなります。

経常費用から経常収益を差し引いた純経常行政コストに一時的な損益を含めた純行政コストは、183億921万9千円で、市民一人当たりでは約35万円となっています。

(3) 純資産変動計算書

純資産変動計算書

自 平成28年4月 1日

至 平成29年3月31日

(単位：千円)

科 目	合 計	固 定 資 産 等 形 成 分	余 剰 分 (不 足 分)
前年度末純資産残高	26,401,298	61,776,645	△ 35,375,347
純行政コスト(△)	△ 18,309,219		△ 18,309,219
財源	19,392,019		19,392,019
税収等	14,662,360		14,662,360
国県等補助金	4,729,659		4,729,659
本年度差額	1,082,800		1,082,800
固定資産等の変動(内部変動)		2,029,425	△ 2,029,425
有形固定資産等の変動		1,581,305	△ 1,581,305
貸付金・基金等の変動		448,120	△ 448,120
資産評価差額	-	-	
無償所管換等	△ 186,379	△ 186,379	
その他	-	-	-
本年度純資産変動額	896,420	1,843,045	△ 946,625
本年度末純資産残高	27,297,718	63,619,690	△ 36,321,972

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

【純資産変動計算書の分析】

本市の一般会計等の純資産は、純行政コストで183億921万9千円を費消する一方で、財源として税収等146億6,236万円及び国県等補助金47億2,965万9千円が増加し、差し引きで10億8,280万円の増となっています。

このほか、資産の無償譲渡または取得による1億8,637万9千円の減等の変動を加味した本年度純資産変動額は、8億9,642万円の増となりました。市民一人当たりでは、約1万7千円の増となっています。

この結果、本年度末純資産残高は、272億9,771万8千円となりました。市民一人当たりでは、約52万1千円となっています。

また、純資産の内訳のうち、固定資産等形成分では、有形固定資産・基金の増減などにより、18億4,304万5千円の増となる一方で、主に現金などの費消可能な資源を表す余剰(不足)分では、9億4,662万5千円の減となりました。

(4) 資金収支計算書

資金収支計算書

自 平成28年4月 1日

至 平成29年3月31日

(単位：千円)

科 目	金 額
【業務活動収支】	
業務支出	17,748,269
業務費用支出	8,120,486
人件費支出	4,180,346
物件費等支出	3,506,728
支払利息支出	303,383
その他の支出	130,028
移転費用支出	9,627,783
補助金等支出	3,091,805
社会保障給付支出	3,552,197
他会計への繰出支出	2,633,578
その他の支出	350,204
業務収入	19,634,882
税収等収入	14,672,653
国県等補助金収入	4,057,901
使用料及び手数料収入	363,144
その他の収入	541,184
臨時支出	-
災害復旧事業費支出	-
その他の支出	-
臨時収入	-
業務活動収支	1,886,612
【投資活動収支】	
投資活動支出	3,704,478
公共施設等整備費支出	3,208,978
基金積立金支出	280,132
投資及び出資金支出	210,369
貸付金支出	5,000
その他の支出	-
投資活動収入	702,739
国県等補助金収入	671,758
基金取崩収入	14,590
貸付金元金回収収入	11,185
資産売却収入	5,205
その他の収入	-
投資活動収支	△ 3,001,739
【財務活動収支】	
財務活動支出	3,212,287
地方債償還支出	3,212,287
その他の支出	-
財務活動収入	4,106,300
地方債発行収入	4,106,300
その他の収入	-
財務活動収支	894,013
本年度資金収支額	△ 221,115
前年度末資金残高	952,582
本年度末資金残高	731,467

前年度末歳計外現金残高	399,429
本年度歳計外現金増減額	1,236
本年度末歳計外現金残高	400,664
本年度末現金預金残高	1,132,132

【資金収支計算書の分析】

本市の一般会計等の収支のうち、業務活動収支では、経常的な費用である業務支出が177億4,826万9千円で、これに対する業務収入は196億3,488万2千円となり、収支は18億8,661万2千円の黒字となりました。市民一人当たりでは、約3万6千円の黒字となっています。

投資活動収支では、公共施設の整備等に要する経費である投資活動支出が37億447万8千円で、これに対する投資活動収入が7億273万9千円となっており、収支は30億173万9千円の赤字となりました。市民一人当たりでは、約5万7千円の赤字となっています。

財務活動収支では、地方債の償還等に要する経費である財務活動支出が32億1,228万7千円で、一方で地方債の発行等に伴う財務活動収入が41億630万円となっており、収支は8億9,401万3千円の黒字となりました。市民一人当たりでは、約1万7千円の黒字となっています。

3つの収支を合わせた全体の収支を表す本年度資金収支額は、2億2,111万5千円の赤字となりました。市民一人当たりでは、約4千円の赤字となっています。

この結果、本年度末資金残高は、7億3,146万7千円で、これに本年度末歳計外現金残高4億66万4千円を加えた本年度末現金預金残高は、11億3,213万2千円となりました。市民一人当たりでは、約2万2千円となっています。

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

(5) 一般会計等の財務書類の相関性

貸借対照表

科 目	金 額	科 目	金 額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	614億873万円	固定負債	343億2,995万円
有形固定資産	531億2,264万円	地方債	303億3,589万円
事業用資産	396億989万円	退職手当引当金	39億9,406万円
インフラ資産	133億976万円	その他	
物品	2億299万円	流動負債	31億8,032万円
無形固定資産	-	1年内償還予定地方債	25億5,080万円
投資その他の資産	82億8,609万円	賞与等引当金	2億2,885万円
流動資産	33億9,926万円	その他	4億66万円
現金預金	11億3,213万円		
未収金	5,725万円	負 債 合 計	375億1,027万円
短期貸付金	343万円	【純資産の部】	
基金	22億754万円		
その他	△ 109万円	純 資 産 合 計	272億9,772万円
資 産 合 計	648億798万円	負 債 及 び 純 資 産 合 計	648億798万円

貸借対照表は、これまでの行政活動の結果として形成された資産や抱えている負債、そして正味の財産を表す純資産を、それぞれ示すものです。

平成28年度末における一般会計等の資産のうち、現金預金は11億3,213万円となっています。

この現金預金について、平成28年度中の変動を示すのが資金収支計算書であり、その内訳を「業務活動」「投資活動」「財務活動」の3つに区分した上で現金の動きを示しています。

資金収支計算書における本年度末現金預金残高は、貸借対照表の現金預金と同額となります。

なお、この現金預金には、歳計外現金である保証金や市営住宅敷金を含みます。

資金収支計算書

科 目	金 額
業務活動収支	18億8,661万円
投資活動収支	△ 30億174万円
財務活動収支	8億9,401万円
本年度資金収支額	△ 2億2,112万円
本年度末資金残高	7億3,147万円

本年度歳計外現金増減額	124万円
本年度末歳計外現金残高	4億66万円
本年度末現金預金残高	11億3,213万円

行政コスト計算書

科目	金額
経常費用	193億8,621万円
業務費用	97億5,843万円
人件費	41億8,619万円
物件費等	51億1,535万円
その他	4億5,688万円
移転費用	96億2,778万円
経常収益	10億7,881万円
純経常行政コスト	△ 183億740万円
臨時損失	403万円
臨時利益	221万円
純行政コスト	△ 183億922万円

行政コスト計算書は、固定資産形成につながらない行政サービスにかかった費用から、これに伴う収益を差し引くことで、一年間の行政サービスに要したコストを示すものです。

一般会計等の平成28年度一年間の行政サービスに要した純行政コストは、183億922万円となりました。（マイナス表記）

純資産変動計算書は、貸借対照表における「純資産」、つまり正味の財産の一年間の変動を示すものですが、この変動について、純行政コストが大きな影響を与えることになるため、純行政コストを記載しています。

純資産変動計算書

科目	金額
前年度末純資産残高	264億130万円
純行政コスト（△）	△ 183億922万円
財源	193億9,202万円
税収等	146億6,236万円
国県等補助金	47億2,966万円
その他	△ 1億8,638万円
本年度純資産変動額	8億9,642万円
本年度末純資産残高	272億9,772万円

貸借対照表における純資産は、これまでの世代が負担した部分を表すものであり、主に資産形成の結果としての資産価値の積上げを示しています。

一般会計等の平成28年度末における純資産は、272億9,772万円となっています。

純資産変動計算書は、この純資産の一年間の変動を示すもので、行政サービスの提供による減少の一方で、税収をはじめとする財源調達による増加、また資産の除売却や無償譲渡などによって、これまでの世代の負担がどれだけ増減したかを表します。

※ 下位項目との金額差は、1万円未満の四捨五入によるものです。

4. 全体財務書類

(1) 貸借対照表

全体貸借対照表

(平成29年3月31日現在)

(単位：千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	71,664,069	固定負債	45,254,951
有形固定資産	68,321,328	地方債等	37,167,627
事業用資産	43,275,823	長期未払金	-
土地	21,265,382	退職手当引当金	4,534,784
建物	37,285,115	損失補償等引当金	-
建物減価償却累計額	△ 22,015,604	その他	3,552,540
工作物	11,951,983	流動負債	4,355,166
工作物減価償却累計額	△ 7,458,485	1年内償還予定地方債等	3,026,564
建設仮勘定	2,247,432	未払金	551,231
インフラ資産	23,769,799	未払費用	-
土地	5,426,583	賞与等引当金	359,947
建物	1,582,402	預り金	414,189
建物減価償却累計額	△ 592,717	その他	3,234
工作物	40,890,233		
工作物減価償却累計額	△ 26,686,886		
建設仮勘定	3,150,184		
物品	5,177,495		
物品減価償却累計額	△ 3,901,790		
無形固定資産	537		
投資その他の資産	3,342,204		
投資及び出資金	641,987		
有価証券	15,952		
出資金	33,252		
その他	592,784		
投資損失引当金	-		
長期延滞債権	910,406		
長期貸付金	19,916		
基金	1,855,953		
減債基金	402,916		
その他	1,453,037		
その他	158,260		
徴収不能引当金	△ 244,318		
流動資産	5,419,658		
現金預金	2,200,574		
未収金	989,492		
短期貸付金	3,427		
基金	2,207,536		
財政調整基金	2,207,536		
減債基金	-		
棚卸資産	59,202		
その他	11,520		
徴収不能引当金	△ 52,091		
資 産 合 計	77,083,727	負 債 合 計	49,610,118
		【純資産の部】	
		固定資産等形成分	73,934,233
		余剰分(不足分)	△ 46,460,624
		純 資 産 合 計	27,473,609
		負債及び純資産合計	77,083,727

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

【全体貸借対照表の分析】

本市全体の資産合計は、770億8,372万7千円で、市民一人当たりでは約147万2千円となっています。このうち現金等及び現金化できる資産(＝流動資産)は54億1,965万8千円で、市民一人当たりでは約10万4千円となっています。

一方で、負債合計は496億1,011万8千円で、市民一人当たりでは約94万8千円となっています。なお、負債のうち地方債については、翌年度以降に230億9,320万1千円が地方交付税措置される見込であり、これを差し引いた「実質的な負債合計」は265億1,691万7千円、市民一人当たりでは約50万6千円となっています。

純資産は、274億7,360万9千円で、市民一人当たりでは約52万5千円となっています。

(2) 行政コスト計算書

全体行政コスト計算書

自 平成28年4月 1日

至 平成29年3月31日

(単位：千円)

科 目	金 額
経常費用	37,094,767
業務費用	14,949,387
人件費	6,545,235
職員給与費	5,296,404
賞与等引当金繰入額	103,816
退職手当引当金繰入額	88,660
その他	1,056,355
物件費等	7,558,250
物件費	4,727,162
維持補修費	450,024
減価償却費	2,381,063
その他	-
その他の業務費用	845,902
支払利息	424,363
徴収不能引当金繰入額	7,981
その他	413,558
移転費用	22,145,380
補助金等	18,238,063
社会保障給付	3,557,105
その他	350,212
経常収益	5,057,048
使用料及び手数料	3,972,498
その他	1,084,550
純経常行政コスト	△ 32,037,719
臨時損失	4,028
災害復旧事業費	-
資産除売却損	4,028
投資損失引当金繰入額	-
その他	-
臨時利益	23,206
資産売却益	2,205
その他	21,001
純行政コスト	△ 32,018,541

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

【全体行政コスト計算書の分析】

本市全体の行政サービスに要した費用は、370億9,476万7千円で、市民一人当たりでは約70万9千円となっています。この費用には現金の動きを伴わないものも計上しており、例えば有形固定資産の経年に伴う帳簿価額の減少を表す減価償却費は、23億8,106万3千円となっています。

一方で、行政サービスの提供により得た経常収益は50億5,704万8千円で、経常費用の約13.6%を収益でまかなったこととなります。

経常費用から経常収益を差し引いた純経常行政コストに一時的な損益を含めた純行政コストは、320億1,854万1千円で、市民一人当たりでは約61万2千円となっています。

(3) 純資産変動計算書

全体純資産変動計算書

自 平成28年4月 1日

至 平成29年3月31日

(単位：千円)

科 目	合 計	固 定 資 産 等 形 成 分	余 剰 分 (不 足 分)
前年度末純資産残高	26,335,363	71,536,259	△ 45,200,896
純行政コスト(△)	△ 32,018,541		△ 32,018,541
財源	33,343,167		33,343,167
税収等	23,681,950		23,681,950
国県等補助金	9,661,217		9,661,217
本年度差額	1,324,626		1,324,626
固定資産等の変動(内部変動)		2,584,354	△ 2,584,354
有形固定資産等の変動		1,947,347	△ 1,947,347
貸付金・基金等の変動		637,007	△ 637,007
資産評価差額	-	-	
無償所管換等	△ 186,379	△ 186,379	
その他	-	-	-
本年度純資産変動額	1,138,247	2,397,974	△ 1,259,728
本年度末純資産残高	27,473,609	73,934,233	△ 46,460,624

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

【全体純資産変動計算書の分析】

本市全体の純資産は、純行政コストで320億1,854万1千円を費消する一方で、財源として税収等236億8,195万円及び国県等補助金96億6,121万7千円が増加し、差し引きで13億2,462万6千円の増となっています。

このほか、資産の無償譲渡または取得による1億8,637万9千円の減等の変動を加味した本年度純資産変動額は、11億3,824万7千円の増となりました。市民一人当たりでは、約2万2千円の増となっています。

この結果、本年度末純資産残高は、274億7,360万9千円となりました。市民一人当たりでは、約52万5千円となっています。

また、純資産の内訳のうち、固定資産等形成分では、有形固定資産・基金の増減などにより、23億9,797万4千円の増となる一方で、主に現金などの費消可能な資源を表す余剰(不足)分では、12億5,972万8千円の減となりました。

(4) 資金収支計算書

全体資金収支計算書

自 平成28年4月 1日
至 平成29年3月31日

(単位：千円)

科 目	金 額
【業務活動収支】	
業務支出	34,455,681
業務費用支出	12,310,301
人件費支出	6,301,059
物件費等支出	5,192,428
支払利息支出	424,363
その他の支出	392,450
移転費用支出	22,145,380
補助金等支出	18,238,063
社会保障給付支出	3,557,105
その他の支出	350,212
業務収入	37,186,712
税込等収入	23,656,742
国県等補助金収入	8,827,387
使用料及び手数料収入	3,962,538
その他の収入	740,044
臨時支出	-
災害復旧事業費支出	-
その他の支出	-
臨時収入	-
業務活動収支	2,731,031
【投資活動収支】	
投資活動支出	4,461,797
公共施設等整備費支出	4,133,635
基金積立金支出	297,691
投資及び出資金支出	25,470
貸付金支出	5,000
その他の支出	-
投資活動収入	763,503
国県等補助金収入	728,560
基金取崩収入	14,590
貸付金元金回収収入	11,425
資産売却収入	5,205
その他の収入	3,722
投資活動収支	△ 3,698,294
【財務活動収支】	
財務活動支出	3,651,323
地方債等償還支出	3,648,035
その他の支出	3,288
財務活動収入	4,729,300
地方債等発行収入	4,729,300
その他の収入	-
財務活動収支	1,077,977
本年度資金収支額	110,714
前年度末資金残高	1,689,195
本年度末資金残高	1,799,909
前年度末歳計外現金残高	399,429
本年度歳計外現金増減額	1,236
本年度末歳計外現金残高	400,664
本年度末現金預金残高	2,200,574

【全体資金収支計算書の分析】

本市全体の収支のうち、業務活動収支では、経常的な費用である業務支出が344億5,568万1千円で、これに対する業務収入は371億8,671万2千円となり、収支は27億3,103万1千円の黒字となりました。市民一人当たりでは、約5万2千円の黒字となっています。

投資活動収支では、公共施設の整備等に要する経費である投資活動支出が44億6,179万7千円で、これに対する投資活動収入が7億6,350万3千円となっており、収支は36億9,829万4千円の赤字となりました。市民一人当たりでは、約7万1千円の赤字となっています。

財務活動収支では、地方債の償還等に要する経費である財務活動支出が36億5,132万3千円で、一方で地方債の発行等に伴う財務活動収入が47億2,930万円となっており、収支は10億7,797万7千円の黒字となりました。市民一人当たりでは、約2万1千円の黒字となっています。

3つの収支を合わせた全体の収支を表す本年度資金収支額は、1億1,071万4千円の黒字となりました。市民一人当たりでは、約2千円の黒字となっています。

この結果、本年度末資金残高は、17億9,990万9千円で、これに本年度末歳計外現金残高4億66万4千円を加えた本年度末現金預金残高は、22億57万4千円となりました。市民一人当たりでは、約4万2千円となっています。

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

(5) 全体財務書類の相関性

全体貸借対照表

科 目	金 額	科 目	金 額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	716億6,407万円	固定負債	452億5,495万円
有形固定資産	683億2,133万円	地方債等	371億6,763万円
事業用資産	432億7,582万円	退職手当引当金	45億3,478万円
インフラ資産	237億6,980万円	その他	35億5,254万円
物品	12億7,571万円	流動負債	43億5,517万円
無形固定資産	54万円	1年内償還予定地方債等	30億2,656万円
投資その他の資産	33億4,220万円	賞与等引当金	3億5,995万円
流動資産	54億1,966万円	その他	9億6,865万円
現金預金	22億57万円		
未収金	9億8,949万円	負 債 合 計	496億1,012万円
短期貸付金	343万円	【純資産の部】	
基金	22億754万円		
その他	1,863万円	純 資 産 合 計	274億7,361万円
資 産 合 計	770億8,373万円	負 債 及 び 純 資 産 合 計	770億8,373万円

全体貸借対照表は、本市全体の行政活動の結果として形成された資産や抱えている負債、そして正味の財産を表す純資産を、それぞれ示すものです。

平成28年度末における本市全体の資産のうち、現金預金は22億57万円となっています。

この現金預金について、平成28年度中の変動を示すのが全体資金収支計算書であり、その内訳を「業務活動」「投資活動」「財務活動」の3つに区分した上で現金の動きを示しています。

全体資金収支計算書における本年度末現金預金残高は、全体貸借対照表の現金預金と同額となります。

なお、この現金預金には、歳計外現金である保証金や市営住宅敷金を含みます。

全体資金収支計算書

科 目	金 額
業務活動収支	27億3,103万円
投資活動収支	△ 36億9,829万円
財務活動収支	10億7,798万円
本年度資金収支額	1億1,071万円
本年度末資金残高	17億9,991万円

本年度歳計外現金増減額	124万円
本年度末歳計外現金残高	4億66万円
本年度末現金預金残高	22億57万円

全体行政コスト計算書

科 目	金 額
経常費用	370億9,477万円
業務費用	149億4,939万円
人件費	65億4,524万円
物件費等	75億5,825万円
その他	8億4,590万円
移転費用	221億4,538万円
経常収益	50億5,705万円
純経常行政コスト	△ 320億3,772万円
臨時損失	403万円
臨時利益	2,321万円
純行政コスト	△ 320億1,854万円

全体行政コスト計算書は、固定資産形成につながらない本市全体の行政サービスにかかった費用から、これに伴う収益を差し引くことで、一年間の行政サービスに要したコストを示すものです。

本市全体の平成28年度一年間の行政サービスに要した純行政コストは、320億1,854万円となりました。（マイナス表記）

全体純資産変動計算書は、全体貸借対照表における「純資産」、つまり正味の財産の一年間の変動を示すものですが、この変動について、純行政コストが大きな影響を与えることになるため、純行政コストを記載しています。

全体純資産変動計算書

科 目	金 額
前年度末純資産残高	263億3,536万円
純行政コスト（△）	△ 320億1,854万円
財源	333億4,317万円
税収等	236億8,195万円
国県等補助金	96億6,122万円
その他	△ 1億8,638万円
本年度純資産変動額	11億3,825万円
本年度末純資産残高	274億7,361万円

全体貸借対照表における純資産は、これまでの世代が負担した部分を表すものであり、主に資産形成の結果としての資産価値の積上げを示しています。

本市全体の平成28年度末における純資産は、274億7,361万円となっています。

全体純資産変動計算書は、この純資産の一年間の変動を示すもので、行政サービスの提供による減少の一方で、税収をはじめとする財源調達による増加、また資産の除売却や無償譲渡などによって、これまでの世代の負担がどれだけ増減したかを表します。

※ 下位項目との金額差は、1万円未満の四捨五入によるものです。

5. 連結財務書類

(1) 貸借対照表

連結貸借対照表

(平成29年3月31日現在)

(単位：千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	77,993,088	固定負債	46,599,353
有形固定資産	74,542,319	地方債等	38,251,121
事業用資産	48,443,187	長期未払金	-
土地	22,453,685	退職手当引当金	4,727,300
建物	41,938,410	損失補償等引当金	-
建物減価償却累計額	△ 22,863,649	その他	3,620,932
工作物	13,749,821	流動負債	4,812,077
工作物減価償却累計額	△ 9,082,513	1年内償還予定地方債等	3,229,143
建設仮勘定	2,247,432	未払金	738,384
インフラ資産	23,769,799	未払費用	-
土地	5,426,583	賞与等引当金	420,641
建物	1,582,402	預り金	418,120
建物減価償却累計額	△ 592,717	その他	5,789
工作物	40,890,233		
工作物減価償却累計額	△ 26,686,886		
建設仮勘定	3,150,184		
物品	6,515,262		
物品減価償却累計額	△ 4,185,929		
無形固定資産	687		
投資その他の資産	3,450,083		
投資及び出資金	44,717		
有価証券	15,965		
出資金	28,752		
その他	-		
長期延滞債権	921,011		
長期貸付金	26,804		
基金	2,465,839		
減債基金	402,916		
その他	2,062,923		
その他	236,031		
徴収不能引当金	△ 244,318		
流動資産	6,025,921		
現金預金	2,696,119		
未収金	1,078,428		
短期貸付金	3,161		
基金	2,226,316		
財政調整基金	2,226,316		
減債基金	-		
棚卸資産	61,331		
その他	12,725		
徴収不能引当金	△ 52,158		
資 産 合 計	84,019,009	負 債 合 計	51,411,430
		【純資産の部】	
		固定資産等形成分	80,283,896
		余剰分(不足分)	△ 47,683,891
		他団体出資等分	7,575
		純 資 産 合 計	32,607,579
		負債及び純資産合計	84,019,009

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

【連結貸借対照表の分析】

本市の連結ベースの資産合計は、840億1,900万9千円で、市民一人当たりでは約160万5千円となっています。このうち現金等及び現金化できる資産(＝流動資産)は60億2,592万1千円で、市民一人当たりでは約11万5千円となっています。

一方で、負債合計は514億1,143万円で、市民一人当たりでは約98万2千円となっています。なお、負債のうち地方債については、翌年度以降に230億9,320万1千円が地方交付税措置される見込であり、これを差し引いた「実質的な負債合計」は283億1,822万9千円、市民一人当たりでは約54万1千円となっています。

純資産は、326億757万9千円で、市民一人当たりでは約62万3千円となっています。

(2) 行政コスト計算書

連結行政コスト計算書

自 平成28年4月 1日

至 平成29年3月31日

(単位：千円)

科 目	金 額
経常費用	45,451,274
業務費用	17,049,477
人件費	7,513,221
職員給与費	6,047,540
賞与等引当金繰入額	164,509
退職手当引当金繰入額	103,141
その他	1,198,032
物件費等	8,508,922
物件費	5,393,730
維持補修費	451,449
減価償却費	2,662,973
その他	771
その他の業務費用	1,027,334
支払利息	447,255
徴収不能引当金繰入額	8,057
その他	572,022
移転費用	28,401,797
補助金等	15,876,922
社会保障給付	12,174,663
その他	350,212
経常収益	6,093,245
使用料及び手数料	4,942,630
その他	1,150,614
純経常行政コスト	△ 39,358,029
臨時損失	5,084
災害復旧事業費	-
資産除売却損	4,028
その他	1,056
臨時利益	23,206
資産売却益	2,205
その他	21,001
純行政コスト	△ 39,339,907

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

【連結行政コスト計算書の分析】

本市の連結ベースの行政サービスに要した費用は、454億5,127万4千円で、市民一人当たりでは約86万8千円となっています。この費用には現金の動きを伴わないものも計上しており、例えば有形固定資産の経年に伴う帳簿価額の減少を表す減価償却費は、26億6,297万3千円となっています。

一方で、行政サービスの提供により得た経常収益は60億9,324万5千円で、経常費用の約13.4%を収益でまかなったこととなります。

経常費用から経常収益を差し引いた純経常行政コストに一時的な損益を含めた純行政コストは、393億3,990万7千円で、市民一人当たりでは約75万1千円となっています。

(3) 純資産変動計算書

連結純資産変動計算書

自 平成28年4月 1日

至 平成29年3月31日

(単位：千円)

科 目	合 計	固定資産 等形成分	余 剰 分 (不 足 分)	他 団 体 出 資 等 分
前年度末純資産残高	32,109,358	78,405,882	△ 46,303,889	7,365
純行政コスト(△)	△ 39,339,907		△ 39,339,907	-
財源	40,526,271		40,526,271	-
税収等	27,043,596		27,043,596	-
国県等補助金	13,482,675		13,482,675	-
本年度差額	1,186,364		1,186,364	-
固定資産等の変動(内部変動)		2,566,157	△ 2,566,157	
有形固定資産等の変動		1,989,238	△ 1,989,238	
貸付金・基金等の変動		576,918	△ 576,918	
資産評価差額	-	-		
無償所管換等	△ 689,790	△ 689,790		
他団体出資等分の変動	210			210
その他	1,436	1,646	△ 210	
比例連結割合変更に伴う差額	-	-	-	
本年度純資産変動額	498,221	1,878,013	△ 1,380,002	210
本年度末純資産残高	32,607,579	80,283,896	△ 47,683,891	7,575

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

【連結純資産変動計算書の分析】

本市の連結ベースの純資産は、純行政コストで393億3,990万7千円を費消する一方で、財源として税収等270億4,359万6千円及び国県等補助金134億8,267万5千円が増加し、差し引きで11億8,636万4千円の増となっています。

このほか、資産の無償譲渡または取得による6億8,979万円の減等の変動を加味した本年度純資産変動額は、4億9,822万1千円の増となりました。市民一人当たりでは、約1万円の増となっています。

この結果、本年度末純資産残高は、326億757万9千円となりました。市民一人当たりでは、約62万3千円となっています。

なお、他団体出資等分については、全部連結した外部団体に対する本市以外からの出資に係るもので、株式会社まちづくり海南のみ該当します。

また、純資産の内訳のうち、固定資産等形成分では、有形固定資産・基金の増減などにより、18億7,801万3千円の増となる一方で、主に現金などの費消可能な資源を表す余剰(不足)分では、13億8,000万2千円の減となりました。

(4) 資金収支計算書

連結資金収支計算書

自 平成28年4月 1日
至 平成29年3月31日

(単位：千円)

科 目	金 額
【業務活動収支】	
業務支出	42,704,753
業務費用支出	14,302,478
人件費支出	7,263,078
物件費等支出	5,870,080
支払利息支出	447,255
その他の支出	722,066
移転費用支出	28,402,275
補助金等支出	15,876,922
社会保障給付支出	12,175,003
その他の支出	350,350
業務収入	45,568,212
税金等収入	27,094,979
国県等補助金収入	12,752,961
使用料及び手数料収入	4,832,200
その他の収入	888,071
臨時支出	211,563
災害復旧事業費支出	-
その他の支出	211,563
臨時収入	-
業務活動収支	2,651,896
【投資活動収支】	
投資活動支出	4,601,711
公共施設等整備費支出	4,240,525
基金積立金支出	354,440
投資及び出資金支出	-
貸付金支出	6,746
その他の支出	-
投資活動収入	884,429
国県等補助金収入	733,227
基金取崩収入	130,034
貸付金元金回収収入	12,242
資産売却収入	5,205
その他の収入	3,722
投資活動収支	△ 3,717,281
【財務活動収支】	
財務活動支出	3,857,462
地方債等償還支出	3,854,174
その他の支出	3,288
財務活動収入	4,861,300
地方債等発行収入	4,861,300
その他の収入	-
財務活動収支	1,003,838
本年度資金収支額	△ 61,548
前年度末資金残高	2,356,690
比例連結割合変更に伴う差額	-
本年度末資金残高	2,295,142

前年度末歳計外現金残高	399,770
本年度歳計外現金増減額	1,207
本年度末歳計外現金残高	400,976
本年度末現金預金残高	2,696,119

【連結資金収支計算書の分析】

本市の連結ベースの収支のうち、業務活動収支では、経常的な費用である業務支出が427億475万3千円で、これに対する業務収入は455億6,821万2千円となっています。これに一時的に発生する業務費用である臨時支出を合わせた収支は、26億5,189万6千円の黒字となりました。市民一人当たりでは、約5万1千円の黒字となっています。

投資活動収支では、公共施設の整備等に要する経費である投資活動支出が46億171万1千円で、これに対する投資活動収入が8億8,442万9千円となっており、収支は37億1,728万1千円の赤字となりました。市民一人当たりでは、約7万1千円の赤字となっています。

財務活動収支では、地方債の償還等に要する経費である財務活動支出が38億5,746万2千円で、一方で地方債の発行等に伴う財務活動収入が48億6,130万円となっており、収支は10億383万8千円の黒字となりました。市民一人当たりでは、約1万9千円の黒字となっています。

3つの収支を合わせた全体の収支を表す本年度資金収支額は、6,154万8千円の赤字となりました。市民一人当たりでは、約1千円の赤字となっています。

この結果、本年度末資金残高は、22億9,514万2千円で、これに本年度末歳計外現金残高4億97万6千円を加えた本年度末現金預金残高は、26億9,611万9千円となりました。市民一人当たりでは、約5万1千円となっています。

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

(5) 連結財務書類の相関性

連結貸借対照表

科 目	金 額	科 目	金 額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	779億9,309万円	固定負債	465億9,935万円
有形固定資産	745億4,232万円	地方債等	382億5,112万円
事業用資産	484億4,319万円	退職手当引当金	47億2,730万円
インフラ資産	237億6,980万円	その他	36億2,093万円
物品	23億2,933万円	流動負債	48億1,208万円
無形固定資産	69万円	1年内償還予定地方債等	32億2,914万円
投資その他の資産	34億5,008万円	賞与等引当金	4億2,064万円
流動資産	60億2,592万円	その他	11億6,229万円
現金預金	26億9,612万円		
未収金	10億7,843万円	負 債 合 計	514億1,143万円
短期貸付金	316万円	【純資産の部】	
基金	22億2,632万円		
その他	2,190万円		
資 産 合 計	840億1,901万円	純 資 産 合 計	326億758万円
		負債及び純資産合計	840億1,901万円

連結貸借対照表は、これまでの連結ベースの行政活動の結果として形成された資産や抱えている負債、そして正味の財産を表す純資産を、それぞれ示すものです。

平成28年度末における本市の連結ベースの資産のうち、現金預金は26億9,612万円となっています。

この現金預金について、平成28年度中の変動を示すのが連結資金収支計算書であり、その内訳を「業務活動」「投資活動」「財務活動」の3つに区分した上で現金の動きを示しています。

連結資金収支計算書における本年度末現金預金残高は、連結貸借対照表の現金預金と同額となります。

なお、この現金預金には、歳計外現金である保証金や市営住宅敷金を含みます。

連結資金収支計算書

科 目	金 額
業務活動収支	26億5,190万円
投資活動収支	△ 37億1,728万円
財務活動収支	10億384万円
本年度資金収支額	△ 6,155万円
本年度末資金残高	22億9,514万円

本年度歳計外現金増減額	121万円
本年度末歳計外現金残高	4億98万円
本年度末現金預金残高	26億9,612万円

連結行政コスト計算書

科 目	金 額
経常費用	454億5,127万円
業務費用	170億4,948万円
人件費	75億1,322万円
物件費等	85億892万円
その他	10億2,733万円
移転費用	284億180万円
経常収益	60億9,325万円
純経常行政コスト	△ 393億5,803万円
臨時損失	508万円
臨時利益	2,321万円
純行政コスト	△ 393億3,991万円

連結純資産変動計算書

科 目	金 額
前年度末純資産残高	321億936万円
純行政コスト (△)	△ 393億3,991万円
財源	405億2,627万円
税金等	270億4,360万円
国県等補助金	134億8,268万円
その他	△ 6億8,958万円
本年度純資産変動額	4億9,822万円
本年度末純資産残高	326億758万円

連結行政コスト計算書は、固定資産形成につながらない連結ベースの行政サービス費用から、これに伴う収益を差し引くことで、一年間の行政サービスに要したコストを示すものです。

本市の連結ベースの平成28年度一年間の行政サービスに要した純行政コストは、393億3,991万円となりました。（マイナス表記）

連結純資産変動計算書は、連結貸借対照表における「純資産」、つまり正味の財産の一年間の変動を示すものですが、この変動について、純行政コストが大きな影響を与えることになるため、純行政コストを記載しています。

連結貸借対照表における純資産は、これまでの世代が負担した部分を表すものであり、主に資産形成の結果としての資産価値の積上げを示しています。

本市の連結ベースの平成28年度末における純資産は、326億758万円となっています。

連結純資産変動計算書は、この純資産の一年間の変動を示すもので、行政サービスの提供による減少の一方で、税金をはじめとする財源調達による増加、また資産の除売却や無償譲渡などによって、これまでの世代の負担がどれだけ増減したかを表します。

※ 下位項目との金額差は、1万円未満の四捨五入によるものです。

6. 海南市の財政指標

財政状況を表す指標には、さまざまなものがあります。
以下には、平成28年度の主な指標を掲載しています。

指標の種類	数値
1 標準財政規模 : 標準的な行政サービスを仮定した上で、経常的に収入される一般財源の規模を表す指標 【普通交付税額+標準税収入等(市税及び地方譲与税など)】	13,893,771千円
2 財政力指数 : 地方交付税への依存度を表す指標(数値が低いほど依存度が高い。過去3か年の平均値) 【基準財政収入額/基準財政需要額】(※普通交付税の算定基礎となる収入が支出に占める割合)	0.568
3 経常収支比率 : 経常的な支出が、経常的に収入される財源に占める割合を表す指標 【経常経費充当一般財源/(経常一般財源+減収補填債特例分発行額+臨時財政対策債発行可能額)】	93.0%

◆ 健全化判断比率

「地方公共団体の財政の健全化に関する法律」に基づき、毎年度の決算に係る「健全化判断比率」(実質赤字比率、連結実質赤字比率、実質公債費比率、将来負担比率)及び「資金不足比率」(公営企業に係る資金不足額の事業規模に対する割合)について、市議会への報告を経て公表しています。

指標の種類	数値	早期健全化基準	財政再生基準
1 実質赤字比率 : 一般会計等の赤字の大きさを表す指標(黒字の場合は数値なし) 【一般会計等の実質収支額合計/標準財政規模】	-	12.87%	20.00%
2 連結実質赤字比率 : 市全体の赤字の大きさを表す指標(黒字の場合は数値なし) 【市全体の实質収支額合計(公営企業は資金剰余・不足額)/標準財政規模】	-	17.87%	30.00%
3 実質公債費比率 : 一般会計等の実質的な公債費負担の大きさを表す指標(過去3か年の平均値) 【公債費(連結対象団体・会計への負担を含む)/標準財政規模】	8.4%	25.0%	35.0%
※分母・分子それぞれから、算入公債費の額(平成28年度に地方交付税措置された額)を控除しています。			
4 将来負担比率 : 地方債や退職手当負担金など、一般会計等の実質的な将来負担の大きさを表す指標 ※下記参照	97.2%	350.0%	

平成28年度決算に係る健全化判断比率は、上記のとおり国が定めた早期健全化基準を下回っています。

また、資金不足比率では、病院事業会計において8.0%の資金不足が発生していますが、国が定めた経営健全化基準(20.0%)を下回っています。他の公営企業会計では資金不足は発生していません。

【将来負担比率の算定式】

$$\text{将来負担比率} = \frac{\text{将来負担額} - \text{充当可能財源等}}{\text{標準財政規模} - \text{算入公債費等の額}}$$

将来負担額は、一般会計等の地方債や退職手当負担金など(連結対象団体・会計への負担を含む)の合計で、充当可能財源等は、今後の地方債に対する地方交付税措置の見込額や取崩可能な基金、地方債償還の財源となる都市計画税などの合計です。

財務書類から分かる財政指標の主なものは、以下のとおりです。

なお、以下では貸借対照表をB S (Balance Sheet), 行政コスト計算書をP L (Profit and Loss statement)、純資産変動計算書をN W (Net Worth statement), 資金収支計算書をC F (Cash Flow statement)と表記しています。

指標の種類	一般会計等	全体	連結
1 市民一人当たり			
市民一人当たり資産額【B S 資産合計/住民基本台帳人口】	1,238千円	1,472千円	1,605千円
市民一人当たり負債額【B S 負債合計/住民基本台帳人口】	716千円	948千円	982千円
市民一人当たり経常行政コスト【P L 経常費用/住民基本台帳人口】	370千円	709千円	868千円
※平成29年3月31日現在の住民基本台帳人口52,355人を元に算出しています。			
2 社会資本等形成の世代間負担比率 : 世代間での負担の公平性を表す指標			
これまでの世代の負担利率【B S 純資産合計/B S 固定資産】	44.5%	38.3%	41.8%
将来世代の負担利率【B S 負債合計/B S 固定資産】	61.1%	69.2%	65.9%
※社会資本形成の財源とならない地方債(臨時財政対策債等)を含むため、合計が100%にはなりません。			
3 純資産比率 : 民間企業で言う「自己資本比率」			
【B S 純資産合計/B S 資産合計】	42.1%	35.6%	38.8%
4 有形固定資産減価償却率 : 有形固定資産の価値が経年によりどの程度減少したかを表す指標			
【B S 減価償却累計額/B S 有形固定資産(土地を除く)】	65.0%	59.3%	57.6%
5 受益者負担比率 : 行政サービスの提供に際し受益者が負担した割合を表す指標			
【P L 経常収益/P L 経常費用】	5.6%	13.6%	13.4%
6 行政コスト対税収等比率 : 税収等の一般財源が経常的な費用に費消される割合を表す指標			
【P L 純経常行政コスト/N W 財源】	94.4%	96.1%	97.1%
7 債務償還可能年数 : 地方債などの債務の支払能力を表す指標			
【(将来負担額-充当可能基金)/(C F 業務収入等-C F 業務支出)】	13.2年		
※下記参照			
8 基礎的財政収支 : 地方債の償還・発行等を除いた純粋な単年度の収支			
【C F 業務活動収支(支払利息を除く)+C F 投資活動収支】	811,744千円		
※赤字はマイナスであることを示します。臨時財政対策債をも除外するため、一般的には赤字傾向となります。			

【債務償還可能年数の算定式】

$$\text{債務償還可能年数} = \frac{\text{将来負担額} - \text{充当可能基金残高}}{\text{C F 業務収入等} - \text{C F 業務支出}}$$

将来負担額は、将来負担比率の算定と同様で、充当可能基金残高は将来負担比率の算定による充当可能財源等のうち基金の現在高です。C F 業務収入等は、業務収入に減収補填債特例分発行額及び臨時財政対策債発行可能額を加えたものです。

なお、減収補填債特例分及び臨時財政対策債は、それぞれ地方交付税の代替財源として、国が特例的に発行を認める赤字地方債であり、国における赤字国債に類似したものです。また、いずれも翌年度以降において、その元利償還金の全部が地方交付税措置されることとなります。

7. 資料編

目 次

(1) 一般会計等の財務書類	．．．	30
貸借対照表 【様式第1号】	．．．	30
行政コスト計算書 【様式第2号】	．．．	31
純資産変動計算書 【様式第3号】	．．．	32
資金収支計算書 【様式第4号】	．．．	33
一般会計等の財務書類における注記	．．．	34
(2) 全体財務書類	．．．	37
全体貸借対照表 【様式第1号】	．．．	37
全体行政コスト計算書 【様式第2号】	．．．	38
全体純資産変動計算書 【様式第3号】	．．．	39
全体資金収支計算書 【様式第4号】	．．．	40
全体財務書類における注記	．．．	41
(3) 連結財務書類	．．．	44
連結貸借対照表 【様式第1号】	．．．	44
連結行政コスト計算書 【様式第2号】	．．．	45
連結純資産変動計算書 【様式第3号】	．．．	46
連結資金収支計算書 【様式第4号】	．．．	47
連結財務書類における注記	．．．	48

貸借対照表

(平成29年3月31日現在)

(単位:千円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	61,408,727	固定負債	34,329,946
有形固定資産	53,122,639	地方債	30,335,887
事業用資産	39,609,894	長期未払金	-
土地	20,413,603	退職手当引当金	3,994,059
立木竹	-	損失補償等引当金	-
建物	33,978,555	その他	-
建物減価償却累計額	△ 21,427,312	流動負債	3,180,320
工作物	11,833,478	1年内償還予定地方債	2,550,801
工作物減価償却累計額	△ 7,435,862	未払金	-
船舶	-	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-	前受金	-
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	228,854
航空機	-	預り金	400,664
航空機減価償却累計額	-	その他	-
その他	-	負債合計	37,510,266
その他減価償却累計額	-	【純資産の部】	
建設仮勘定	2,247,432	固定資産等形成分	63,619,690
インフラ資産	13,309,758	余剰分(不足分)	△ 36,321,972
土地	4,817,753		
建物	833,274		
建物減価償却累計額	△ 312,540		
工作物	28,781,112		
工作物減価償却累計額	△ 21,194,521		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	384,681		
物品	1,693,859		
物品減価償却累計額	△ 1,490,872		
無形固定資産	-		
ソフトウェア	-		
その他	-		
投資その他の資産	8,286,088		
投資及び出資金	5,802,434		
有価証券	15,952		
出資金	33,252		
その他	5,753,230		
投資損失引当金	-		
長期延滞債権	625,413		
長期貸付金	260,956		
基金	1,838,393		
減債基金	402,916		
その他	1,435,477		
その他	-		
徴収不能引当金	△ 241,108		
流動資産	3,399,257		
現金預金	1,132,132		
未収金	57,247		
短期貸付金	3,427		
基金	2,207,536		
財政調整基金	2,207,536		
減債基金	-		
棚卸資産	-		
その他	-		
徴収不能引当金	△ 1,085		
資産合計	64,807,984	純資産合計	27,297,718
		負債及び純資産合計	64,807,984

【様式第2号】

行政コスト計算書

自 平成28年4月 1日

至 平成29年3月31日

(単位:千円)

科目	金額
経常費用	19,386,210
業務費用	9,758,426
人件費	4,186,193
職員給与費	3,493,644
賞与等引当金繰入額	5,846
退職手当引当金繰入額	-
その他	686,702
物件費等	5,115,354
物件費	3,064,984
維持補修費	426,726
減価償却費	1,623,644
その他	-
その他の業務費用	456,879
支払利息	303,383
徴収不能引当金繰入額	7,375
その他	146,121
移転費用	9,627,783
補助金等	3,091,805
社会保障給付	3,552,197
他会計への繰出金	2,633,578
その他	350,204
経常収益	1,078,813
使用料及び手数料	361,735
その他	717,078
純経常行政コスト	△ 18,307,396
臨時損失	4,028
災害復旧事業費	-
資産除売却損	4,028
投資損失引当金繰入額	-
損失補償等引当金繰入額	-
その他	-
臨時利益	2,205
資産売却益	2,205
その他	-
純行政コスト	△ 18,309,219

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

純資産変動計算書

自 平成28年4月1日
至 平成29年3月31日

(単位:千円)

科目	合計	固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)
前年度末純資産残高	26,401,298	61,776,645	△ 35,375,347
純行政コスト(△)	△ 18,309,219		△ 18,309,219
財源	19,392,019		19,392,019
税収等	14,662,360		14,662,360
国県等補助金	4,729,659		4,729,659
本年度差額	1,082,800		1,082,800
固定資産等の変動(内部変動)		2,029,425	△ 2,029,425
有形固定資産等の増加		3,291,458	△ 3,291,458
有形固定資産等の減少		△ 1,710,153	1,710,153
貸付金・基金等の増加		540,843	△ 540,843
貸付金・基金等の減少		△ 92,723	92,723
資産評価差額	-	-	-
無償所管換等	△ 186,379	△ 186,379	-
その他	-	-	-
本年度純資産変動額	896,420	1,843,045	△ 946,625
本年度末純資産残高	27,297,718	63,619,690	△ 36,321,972

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

【様式第4号】

資金収支計算書

自 平成28年4月 1日
至 平成29年3月31日

(単位:千円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	17,748,269
業務費用支出	8,120,486
人件費支出	4,180,346
物件費等支出	3,506,728
支払利息支出	303,383
その他の支出	130,028
移転費用支出	9,627,783
補助金等支出	3,091,805
社会保障給付支出	3,552,197
他会計への繰出支出	2,633,578
その他の支出	350,204
業務収入	19,634,882
税込等収入	14,672,653
国県等補助金収入	4,057,901
使用料及び手数料収入	363,144
その他の収入	541,184
臨時支出	-
災害復旧事業費支出	-
その他の支出	-
臨時収入	-
業務活動収支	1,886,612
【投資活動収支】	
投資活動支出	3,704,478
公共施設等整備費支出	3,208,978
基金積立金支出	280,132
投資及び出資金支出	210,369
貸付金支出	5,000
その他の支出	-
投資活動収入	702,739
国県等補助金収入	671,758
基金取崩収入	14,590
貸付金元金回収収入	11,185
資産売却収入	5,205
その他の収入	-
投資活動収支	△ 3,001,739
【財務活動収支】	
財務活動支出	3,212,287
地方債償還支出	3,212,287
その他の支出	-
財務活動収入	4,106,300
地方債発行収入	4,106,300
その他の収入	-
財務活動収支	894,013
本年度資金収支額	△ 221,115
前年度末資金残高	952,582
本年度末資金残高	731,467
前年度末歳計外現金残高	399,429
本年度歳計外現金増減額	1,236
本年度末歳計外現金残高	400,664
本年度末現金預金残高	1,132,132

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

【一般会計等の財務書類における注記】

1 重要な会計方針

(1) 有形固定資産及び無形固定資産の評価基準及び評価方法

- ① 有形固定資産 …… 取得原価
ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。
ア 昭和59年度以前に取得したもの …… 再調達原価
ただし、道路、河川及び水路の敷地は備忘価額1円としています。
イ 昭和60年度以後に取得したもの
取得原価が判明しているもの …… 取得原価
取得原価が不明なもの …… 再調達原価
ただし、取得原価が不明な道路、河川及び水路の敷地は備忘価額1円としています。
- ② 無形固定資産 …… 取得原価
ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。
取得原価が判明しているもの …… 取得原価
取得原価が不明なもの …… 再調達原価

(2) 有形証券及び出資金の評価基準及び評価方法

- ① 満期保有目的有価証券 …… 償却原価法(定額法)
- ② 満期保有目的以外の有価証券
ア 市場価格のあるもの …… 会計年度末における市場価格
イ 市場価格のないもの …… 取得原価(又は償却原価法(定額法))
- ③ 出資金
ア 市場価格のあるもの …… 会計年度末における市場価格
イ 市場価格のないもの …… 出資金額

(3) 有形固定資産等の減価償却の方法

- ① 有形固定資産(リース資産を除く) …… 定額法
なお、主な耐用年数は以下の通りです。
建物 6年～50年
工作物 6年～80年
物品 4年～20年
車両 4年～6年
- ② 無形固定資産(リース資産を除く) …… 定額法
- ③ 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産(リース期間が1年以内のリース取引及びリース契約1件当たりのリース料総額が300万円以下のファイナンス・リース取引を除く)
…… 自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法

(4) 引当金の計上基準及び算定方法

- ① 投資損失引当金
市場価格のない投資及び出資金のうち、連結対象団体(会計)に対するものについて、実質価額が著しく低下した場合における実質価額と取得価額との差額を計上しています。
- ② 徴収不能引当金
未収金については、過去5年間の平均不納欠損率により、徴収不能見込額を計上しています。長期延滞債権については、過去5年間の平均不納欠損率に基づく徴収不能見込額を計上しています。
- ③ 退職手当引当金
期末自己都合要支給額を想定した退職手当債務から、退職準備積立金相当額(和歌山県市町村総合事務組合に対し既に支出した退職手当負担金の累計額から職員に対し既に支給された退職手当の総額を控除した額、ただし組合における本市分の積立金に係る運用益相当額を含む)を控除した額を計上しています。
- ④ 損失補償等引当金
履行すべき額が確定していない損失補償債務等のうち、地方公共団体の財政の健全化に関する法律に規定する将来負担比率の算定に含めた将来負担額を計上しています。

⑤ 賞与等引当金

翌年度6月支給予定の期末手当及び勤勉手当並びにそれらに係る法定福利費相当額の見込額について、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分を計上しています。

(5) リース取引の処理方法

① ファイナンス・リース取引

ア 所有権移転ファイナンス・リース取引

(リース期間が1年以内のリース取引及びリース料総額が300万円以下のファイナンス・リース取引を除く)
通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

イ ア以外のファイナンス・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

② オペレーティング・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

(6) 資金収支計算書における資金の範囲

現金及び現金同等物をいいます。

なお、現金及び現金同等物には、出納整理期間における取引により発生する資金の受払いを含んでいます。

(7) その他財務書類作成のための基本となる重要な事項

① 物品およびソフトウェアの計上基準

物品については、取得価額又は見積価格が50万円(美術品は300万円)以上の場合に資産として計上しています。

ソフトウェアについても物品の取扱いに準じています。

② 資本的支出と修繕費の区分基準

資本的支出と修繕費の区分基準については、原則として、法人税法基本通達第7章第8節によっています。

2 重要な会計方針の変更等

(1) 会計方針の変更

変更はありません。

(2) 表示方法の変更

変更はありません。

(3) 資金収支計算書における資金の範囲の変更

変更はありません。

3 重要な後発事象

該当はありません。

4 偶発債務

該当はありません。

5 追加情報

(1) 財務書類の内容を理解するために必要と認められる事項

- ① 一般会計等財務書類の対象範囲は次のとおりです。
- 一般会計
 - 地域排水処理事業特別会計
 - 同和对策住宅資金貸付事業特別会計
- ② 地方自治法第235条の5に基づき出納整理期間が設けられている会計においては、出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。
- ③ 地方公共団体の財政の健全化に関する法律における健全化判断比率の状況は、次のとおりです。
- | | |
|----------|--------|
| 実質赤字比率 | - |
| 連結実質赤字比率 | - |
| 実質公債費比率 | 8.4 % |
| 将来負担比率 | 97.2 % |
- ④ 繰越事業に係る将来の支出予定額 939,073 千円

(2) 貸借対照表に係る事項

- ① 地方債及び1年内償還予定地方債のうち、臨時財政対策債 11,052,291 千円
- ② 地方公共団体の財政の健全化に関する法律における将来負担比率の算定要素は、次のとおりです。
- | | |
|---------------------------|---------------|
| 標準財政規模 | 13,893,771 千円 |
| 元利償還金・準元利償還金に係る基準財政需要額算入額 | 1,998,769 千円 |
| 将来負担額 | 40,173,605 千円 |
| 充当可能基金額 | 3,551,589 千円 |
| 特定財源見込額 | 1,965,572 千円 |
| 地方債現在高等に係る基準財政需要額算入見込額 | 23,093,201 千円 |

(3) 純資産変動計算書に係る事項

純資産における固定資産等形成分及び余剰分(不足分)の内容

- ① 固定資産等形成分
固定資産の額に流動資産における短期貸付金及び基金等を加えた額を計上しています。
- ② 余剰分(不足分)
純資産合計額のうち、固定資産等形成分を差し引いた金額を計上しています。

(4) 資金収支計算書に係る事項

- ① 基礎的財政収支 Δ 811,744 千円
- ② 資金収支計算書の業務活動収支と純資産変動計算書の本年度差額との差額の内訳
- | | |
|-------------------|-----------------------|
| 資金収支計算書 | |
| 業務活動収支 | 1,886,612 千円 |
| 投資活動収入の国県等補助金収入 | 671,758 千円 |
| 未収債権、未払債務等の増加(減少) | 136,676 千円 |
| 減価償却費 | Δ 1,623,644 千円 |
| 賞与等引当金繰入額(増減額) | 5,846 千円 |
| 退職手当引当金繰入額(増減額) | - 千円 |
| 徴収不能引当金繰入額(増減額) | 7,375 千円 |
| 資産除売却益(損) | Δ 1,823 千円 |
| 純資産変動計算書の本年度差額 | 1,082,800 千円 |
- ③ 一時借入金の限度額 3,191,000 千円

(2) 全体財務書類

【様式第1号】

全体貸借対照表

(平成29年3月31日現在)

(単位:千円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	71,664,069	固定負債	45,254,951
有形固定資産	68,321,328	地方債等	37,167,627
事業用資産	43,275,823	長期未払金	-
土地	21,265,382	退職手当引当金	4,534,784
立木竹	-	損失補償等引当金	-
建物	37,285,115	その他	3,552,540
建物減価償却累計額	△ 22,015,604	流動負債	4,355,166
工作物	11,951,983	1年内償還予定地方債等	3,026,564
工作物減価償却累計額	△ 7,458,485	未払金	551,231
船舶	-	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-	前受金	4
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	359,947
航空機	-	預り金	414,189
航空機減価償却累計額	-	その他	3,230
その他	-	負債合計	49,610,118
その他減価償却累計額	-	【純資産の部】	
建設仮勘定	2,247,432	固定資産等形成分	73,934,233
インフラ資産	23,769,799	余剰分(不足分)	△ 46,460,624
土地	5,426,583		
建物	1,582,402		
建物減価償却累計額	△ 592,717		
工作物	40,890,233		
工作物減価償却累計額	△ 26,686,886		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	3,150,184		
物品	5,177,495		
物品減価償却累計額	△ 3,901,790		
無形固定資産	537		
ソフトウェア	-		
その他	537		
投資その他の資産	3,342,204		
投資及び出資金	641,987		
有価証券	15,952		
出資金	33,252		
その他	592,784		
投資損失引当金	-		
長期延滞債権	910,406		
長期貸付金	19,916		
基金	1,855,953		
減債基金	402,916		
その他	1,453,037		
その他	158,260		
徴収不能引当金	△ 244,318		
流動資産	5,419,658		
現金預金	2,200,574		
未収金	989,492		
短期貸付金	3,427		
基金	2,207,536		
財政調整基金	2,207,536		
減債基金	-		
棚卸資産	59,202		
その他	11,520		
徴収不能引当金	△ 52,091		
繰延資産	-		
資産合計	77,083,727	純資産合計	27,473,609
		負債及び純資産合計	77,083,727

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

【様式第2号】

全体行政コスト計算書

自 平成28年4月 1日

至 平成29年3月31日

(単位:千円)

科目	金額
経常費用	37,094,767
業務費用	14,949,387
人件費	6,545,235
職員給与費	5,296,404
賞与等引当金繰入額	103,816
退職手当引当金繰入額	88,660
その他	1,056,355
物件費等	7,558,250
物件費	4,727,162
維持補修費	450,024
減価償却費	2,381,063
その他	-
その他の業務費用	845,902
支払利息	424,363
徴収不能引当金繰入額	7,981
その他	413,558
移転費用	22,145,380
補助金等	18,238,063
社会保障給付	3,557,105
その他	350,212
経常収益	5,057,048
使用料及び手数料	3,972,498
その他	1,084,550
純経常行政コスト	△ 32,037,719
臨時損失	4,028
災害復旧事業費	-
資産除売却損	4,028
投資損失引当金繰入額	-
損失補償等引当金繰入額	-
その他	-
臨時利益	23,206
資産売却益	2,205
その他	21,001
純行政コスト	△ 32,018,541

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

全体純資産変動計算書

自 平成28年4月 1日
至 平成29年3月31日

(単位:千円)

科目	合計	固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)
前年度末純資産残高	26,335,363	71,536,259	△ 45,200,896
純行政コスト(△)	△ 32,018,541		△ 32,018,541
財源	33,343,167		33,343,167
税収等	23,681,950		23,681,950
国県等補助金	9,661,217		9,661,217
本年度差額	1,324,626		1,324,626
固定資産等の変動(内部変動)		2,584,354	△ 2,584,354
有形固定資産等の増加		4,472,437	△ 4,472,437
有形固定資産等の減少		△ 2,525,090	2,525,090
貸付金・基金等の増加		817,884	△ 817,884
貸付金・基金等の減少		△ 180,877	180,877
資産評価差額	-	-	
無償所管換等	△ 186,379	△ 186,379	
その他	-	-	-
本年度純資産変動額	1,138,247	2,397,974	△ 1,259,728
本年度末純資産残高	27,473,609	73,934,233	△ 46,460,624

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

【様式第4号】

全体資金収支計算書

自 平成28年4月 1日
至 平成29年3月31日

(単位:千円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	34,455,681
業務費用支出	12,310,301
人件費支出	6,301,059
物件費等支出	5,192,428
支払利息支出	424,363
その他の支出	392,450
移転費用支出	22,145,380
補助金等支出	18,238,063
社会保障給付支出	3,557,105
その他の支出	350,212
業務収入	37,186,712
税込等収入	23,656,742
国県等補助金収入	8,827,387
使用料及び手数料収入	3,962,538
その他の収入	740,044
臨時支出	-
災害復旧事業費支出	-
その他の支出	-
臨時収入	-
業務活動収支	2,731,031
【投資活動収支】	
投資活動支出	4,461,797
公共施設等整備費支出	4,133,635
基金積立金支出	297,691
投資及び出資金支出	25,470
貸付金支出	5,000
その他の支出	-
投資活動収入	763,503
国県等補助金収入	728,560
基金取崩収入	14,590
貸付金元金回収収入	11,425
資産売却収入	5,205
その他の収入	3,722
投資活動収支	△ 3,698,294
【財務活動収支】	
財務活動支出	3,651,323
地方債等償還支出	3,648,035
その他の支出	3,288
財務活動収入	4,729,300
地方債等発行収入	4,729,300
その他の収入	-
財務活動収支	1,077,977
本年度資金収支額	110,714
前年度末資金残高	1,689,195
本年度末資金残高	1,799,909
前年度末歳計外現金残高	399,429
本年度歳計外現金増減額	1,236
本年度末歳計外現金残高	400,664
本年度末現金預金残高	2,200,574

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

【全体財務書類における注記】

1 重要な会計方針

(1) 有形固定資産及び無形固定資産の評価基準及び評価方法

- ① 有形固定資産 …… 取得原価
ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。
ア 昭和59年度以前に取得したもの …… 再調達原価
ただし、道路、河川及び水路の敷地は備忘価額1円としています。
イ 昭和60年度以後に取得したもの
取得原価が判明しているもの …… 取得原価
取得原価が不明なもの …… 再調達原価
ただし、取得原価が不明な道路、河川及び水路の敷地は備忘価額1円としています。
- ② 無形固定資産 …… 取得原価
ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。
取得原価が判明しているもの …… 取得原価
取得原価が不明なもの …… 再調達原価

(2) 有形証券及び出資金の評価基準及び評価方法

- ① 満期保有目的有価証券 …… 償却原価法(定額法)
- ② 満期保有目的以外の有価証券
ア 市場価格のあるもの …… 会計年度末における市場価格
イ 市場価格のないもの …… 取得原価(又は償却原価法(定額法))
- ③ 出資金
ア 市場価格のあるもの …… 会計年度末における市場価格
イ 市場価格のないもの …… 出資金額

(3) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

- 原材料、商品等 …… 総平均法による低価法

(4) 有形固定資産等の減価償却の方法

- ① 有形固定資産(リース資産を除く) …… 定額法
なお、主な耐用年数は以下の通りです。
建物 6年～60年
工作物 6年～80年
物品 4年～20年
車両 4年～6年
- ② 無形固定資産(リース資産を除く) …… 定額法
- ③ 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産(リース期間が1年以内のリース取引及びリース契約1件当たりのリース料総額が300万円以下のファイナンス・リース取引を除く) …… 自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法

(5) 引当金の計上基準及び算定方法

- ① 投資損失引当金
市場価格のない投資及び出資金のうち、連結対象団体に対するものについて、実質価額が著しく低下した場合における実質価額と取得価額との差額を計上しています。
- ② 徴収不能引当金
未収金については、過去5年間の平均不納欠損率により、徴収不能見込額を計上しています。長期延滞債権については、過去5年間の平均不納欠損率に基づく徴収不能見込額を計上しています。
- ③ 退職手当引当金
期末自己都合要支給額を想定した退職手当債務から、退職準備積立金相当額(和歌山県市町村総合事務組合に対し既に支出した退職手当負担金の累計額から職員に対し既に支給された退職手当の総額を控除した額、ただし組合における本市分の積立金に係る運用益相当額を含む)を控除した額を計上しています。

④ 損失補償等引当金

履行すべき額が確定していない損失補償債務等のうち、地方公共団体の財政の健全化に関する法律に規定する将来負担比率の算定に含めた将来負担額を計上しています。

⑤ 賞与等引当金

翌年度6月支給予定の期末手当及び勤勉手当並びにそれらに係る法定福利費相当額の見込額について、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分を計上しています。

(6) リース取引の処理方法

① ファイナンス・リース取引

ア 所有権移転ファイナンス・リース取引

(リース期間が1年以内のリース取引及びリース料総額が300万円以下のファイナンス・リース取引を除く)
通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

イ ア以外のファイナンス・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

② オペレーティング・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

(7) 資金収支計算書における資金の範囲

現金及び現金同等物をいいます。

なお、現金及び現金同等物には、出納整理期間における取引により発生する資金の受払いを含んでいます。

(8) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっています。

ただし、一部の会計については、税抜方式によっています。

(9) 決算日が一般会計等と異なる場合の処理

各会計の決算日を基礎として連結手続を行っていますが、決算日と連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っています。

2 重要な会計方針の変更等

(1) 会計方針の変更

変更はありません。

(2) 表示方法の変更

変更はありません。

(3) 資金収支計算書における資金の範囲の変更

変更はありません。

3 重要な後発事象

(1) 主要な業務の改廃

簡易水道事業特別会計は、水道事業会計への統合のため、平成29年4月1日をもって廃止しました。

4 偶発債務

該当はありません。

5 追加情報

(1) 対象となる会計

全体財務書類の対象範囲は次のとおりです。

- 一般会計等
- 国民健康保険特別会計
- 後期高齢者医療特別会計
- 介護保険特別会計
- 水道事業会計
- 病院事業会計
- 港湾施設事業特別会計
- 簡易水道事業特別会計

(2) 出納整理期間

地方自治法第235条の5に基づき、出納整理期間が設けられている会計においては、出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。

なお、出納整理期間を設けていない会計と出納整理期間を設けている会計との間で、出納整理期間に現金の受払い等があった場合は、現金の受払い等が終了したものとして調整しています。

(3) 連結財務書類

【様式第1号】

連結貸借対照表

(平成29年3月31日現在)

(単位:千円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	77,993,088	固定負債	46,599,353
有形固定資産	74,542,319	地方債等	38,251,121
事業用資産	48,443,187	長期未払金	-
土地	22,453,685	退職手当引当金	4,727,300
立木竹	-	損失補償等引当金	-
建物	41,938,410	その他	3,620,932
建物減価償却累計額	△ 22,863,649	流動負債	4,812,077
工作物	13,749,821	1年内償還予定地方債等	3,229,143
工作物減価償却累計額	△ 9,082,513	未払金	738,384
船舶	-	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-	前受金	2,559
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	420,641
航空機	-	預り金	418,120
航空機減価償却累計額	-	その他	3,230
その他	-	負債合計	51,411,430
その他減価償却累計額	-	【純資産の部】	
建設仮勘定	2,247,432	固定資産等形成分	80,283,896
インフラ資産	23,769,799	余剰分(不足分)	△ 47,683,891
土地	5,426,583	他団体出資等分	7,575
建物	1,582,402		
建物減価償却累計額	△ 592,717		
工作物	40,890,233		
工作物減価償却累計額	△ 26,686,886		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	3,150,184		
物品	6,515,262		
物品減価償却累計額	△ 4,185,929		
無形固定資産	687		
ソフトウェア	42		
その他	645		
投資その他の資産	3,450,083		
投資及び出資金	44,717		
有価証券	15,965		
出資金	28,752		
その他	-		
長期延滞債権	921,011		
長期貸付金	26,804		
基金	2,465,839		
減債基金	402,916		
その他	2,062,923		
その他	236,031		
徴収不能引当金	△ 244,318		
流動資産	6,025,921		
現金預金	2,696,119		
現金預金	1,078,428		
短期貸付金	3,161		
基金	2,226,316		
財政調整基金	2,226,316		
減債基金	-		
棚卸資産	61,331		
その他	12,725		
徴収不能引当金	△ 52,158		
繰延資産	-		
資産合計	84,019,009	純資産合計	32,607,579
		負債及び純資産合計	84,019,009

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

【様式第2号】

連結行政コスト計算書

自 平成28年4月1日

至 平成29年3月31日

(単位:千円)

科目	金額
経常費用	45,451,274
業務費用	17,049,477
人件費	7,513,221
職員給与費	6,047,540
賞与等引当金繰入額	164,509
退職手当引当金繰入額	103,141
その他	1,198,032
物件費等	8,508,922
物件費	5,393,730
維持補修費	451,449
減価償却費	2,662,973
その他	771
その他の業務費用	1,027,334
支払利息	447,255
徴収不能引当金繰入額	8,057
その他	572,022
移転費用	28,401,797
補助金等	15,876,922
社会保障給付	12,174,663
その他	350,212
経常収益	6,093,245
使用料及び手数料	4,942,630
その他	1,150,614
純経常行政コスト	△ 39,358,029
臨時損失	5,084
災害復旧事業費	-
資産除売却損	4,028
損失補償等引当金繰入額	-
その他	1,056
臨時利益	23,206
資産売却益	2,205
その他	21,001
純行政コスト	△ 39,339,907

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

連結純資産変動計算書

自 平成28年4月1日
至 平成29年3月31日

(単位:千円)

科目	合計	固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)	他団体出資等分
前年度末純資産残高	32,109,358	78,405,882	△ 46,303,889	7,365
純行政コスト(△)	△ 39,339,907		△ 39,339,907	-
財源	40,526,271		40,526,271	-
税金等	27,043,596		27,043,596	-
国県等補助金	13,482,675		13,482,675	-
本年度差額	1,186,364		1,186,364	-
固定資産等の変動(内部変動)		2,566,157	△ 2,566,157	
有形固定資産等の増加		4,798,100	△ 4,798,100	
有形固定資産等の減少		△ 2,808,862	2,808,862	
貸付金・基金等の増加		875,821	△ 875,821	
貸付金・基金等の減少		△ 298,903	298,903	
資産評価差額	-	-		
無償所管換等	△ 689,790	△ 689,790		
他団体出資等分の増加	210			210
他団体出資等分の減少	-			-
その他	1,436	1,646	△ 210	
比例連結割合変更に伴う差額	-	-	-	
本年度純資産変動額	498,221	1,878,013	△ 1,380,002	210
本年度末純資産残高	32,607,579	80,283,896	△ 47,683,891	7,575

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

【様式第4号】

連結資金収支計算書

自 平成28年4月1日
至 平成29年3月31日

(単位:千円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	42,704,753
業務費用支出	14,302,478
人件費支出	7,263,078
物件費等支出	5,870,080
支払利息支出	447,255
その他の支出	722,066
移転費用支出	28,402,275
補助金等支出	15,876,922
社会保障給付支出	12,175,003
その他の支出	350,350
業務収入	45,568,212
税金等収入	27,094,979
国県等補助金収入	12,752,961
使用料及び手数料収入	4,832,200
その他の収入	888,071
臨時支出	211,563
災害復旧事業費支出	-
その他の支出	211,563
臨時収入	-
業務活動収支	2,651,896
【投資活動収支】	
投資活動支出	4,601,711
公共施設等整備費支出	4,240,525
基金積立金支出	354,440
投資及び出資金支出	-
貸付金支出	6,746
その他の支出	-
投資活動収入	884,429
国県等補助金収入	733,227
基金取崩収入	130,034
貸付金元金回収収入	12,242
資産売却収入	5,205
その他の収入	3,722
投資活動収支	△ 3,717,281
【財務活動収支】	
財務活動支出	3,857,462
地方債等償還支出	3,854,174
その他の支出	3,288
財務活動収入	4,861,300
地方債等発行収入	4,861,300
その他の収入	-
財務活動収支	1,003,838
本年度資金収支額	△ 61,548
前年度末資金残高	2,356,690
比例連結割合変更に伴う差額	-
本年度末資金残高	2,295,142
前年度末歳計外現金残高	399,770
本年度歳計外現金増減額	1,207
本年度末歳計外現金残高	400,976
本年度末現金預金残高	2,696,119

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

【連結財務書類における注記】

1 重要な会計方針

(1) 有形固定資産及び無形固定資産の評価基準及び評価方法

- ① 有形固定資産 …… 取得原価
ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。
ア 昭和59年度以前に取得したもの …… 再調達原価
ただし、道路、河川及び水路の敷地は備忘価額1円としています。
イ 昭和60年度以後に取得したもの
取得原価が判明しているもの …… 取得原価
取得原価が不明なもの …… 再調達原価
ただし、取得原価が不明な道路、河川及び水路の敷地は備忘価額1円としています。
- ② 無形固定資産 …… 取得原価
ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。
取得原価が判明しているもの …… 取得原価
取得原価が不明なもの …… 再調達原価

(2) 有形証券及び出資金の評価基準及び評価方法

- ① 満期保有目的有価証券 …… 償却原価法(定額法)
- ② 満期保有目的以外の有価証券
ア 市場価格のあるもの …… 会計年度末における市場価格
イ 市場価格のないもの …… 取得原価(又は償却原価法(定額法))
- ③ 出資金
ア 市場価格のあるもの …… 会計年度末における市場価格
イ 市場価格のないもの …… 出資金額

(3) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

- 原材料、商品等 …… 総平均法による低価法

(4) 有形固定資産等の減価償却の方法

- ① 有形固定資産(リース資産を除く) …… 定額法
なお、主な耐用年数は以下の通りです。
建物 6年～60年
工作物 6年～80年
物品 4年～20年
車両 4年～6年
- ② 無形固定資産(リース資産を除く) …… 定額法
- ③ 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産(リース期間が1年以内のリース取引及びリース契約1件当たりのリース料総額が300万円以下のファイナンス・リース取引を除く) …… 自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法

(5) 引当金の計上基準及び算定方法

- ① 徴収不能引当金
未収金については、過去5年間の平均不納欠損率により、徴収不能見込額を計上しています。長期延滞債権については、過去5年間の平均不納欠損率に基づく徴収不能見込額を計上しています。
- ② 退職手当引当金
期末自己都合要支給額を想定した退職手当債務から、退職準備積立金相当額(和歌山県市町村総合事務組合に対し既に支出した退職手当負担金の累計額から職員に対し既に支給された退職手当の総額を控除した額、ただし組合における本市及び連結対象団体分の積立金に係る運用益相当額を含む)を控除した額を計上しています。
- ③ 損失補償等引当金
履行すべき額が確定していない損失補償債務等のうち、地方公共団体の財政の健全化に関する法律に規定する将来負担比率の算定に含めた将来負担額を計上しています。

④ 賞与等引当金

翌年度6月支給予定の期末手当及び勤勉手当並びにそれらに係る法定福利費相当額の見込額について、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分を計上しています。

(6) リース取引の処理方法

① ファイナンス・リース取引

ア 所有権移転ファイナンス・リース取引

(リース期間が1年以内のリース取引及びリース料総額が300万円以下のファイナンス・リース取引を除く)
通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

イ ア以外のファイナンス・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

② オペレーティング・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

(7) 資金収支計算書における資金の範囲

現金及び現金同等物をいいます。

なお、現金及び現金同等物には、出納整理期間における取引により発生する資金の受払いを含んでいます。

(8) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっています。

ただし、一部の連結対象団体(会計)については、税抜方式によっています。

(9) 決算日が一般会計等と異なる場合の処理

連結対象団体(会計)の決算日を基礎として連結手続を行っていますが、決算日と連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っています。

2 重要な会計方針の変更等

(1) 会計方針の変更

変更はありません。

(2) 表示方法の変更

変更はありません。

(3) 資金収支計算書における資金の範囲の変更

変更はありません。

3 重要な後発事象

(1) 主要な業務の改廃

① 簡易水道事業特別会計は、水道事業会計への統合のため、平成29年4月1日をもって廃止しました。

② 社会福祉法人海南市社会福祉事業団は、社会福祉法人和歌山県福祉事業団への統合のため、平成28年11月1日をもって解散しました。

4 偶発債務

該当はありません。

5 追加情報

(1) 連結対象団体(会計)

団体(会計)名	区 分	連結の方法	比例連結割合
一 般 会 計 等			
国民健康保険特別会計	公 営 事 業 会 計	全部連結	—
後期高齢者医療特別会計	公 営 事 業 会 計	全部連結	—
介護保険特別会計	公 営 事 業 会 計	全部連結	—
水道事業会計	公 営 企 業 会 計	全部連結	—
病院事業会計	公 営 企 業 会 計	全部連結	—
港湾施設事業特別会計	公 営 企 業 会 計	全部連結	—
簡易水道事業特別会計	公 営 企 業 会 計	全部連結	—
和歌山県市町村総合事務組合	一部事務組合・広域連合	比例連結	
非常勤公務災害			7.01 %
議員公務災害			5.67 %
学校医校務災害			9.26 %
国民健康保険野上厚生病院組合	一部事務組合・広域連合	比例連結	22.00 %
海南海草老人福祉施設事務組合	一部事務組合・広域連合	比例連結	65.81 %
海南海草環境衛生施設組合	一部事務組合・広域連合	比例連結	82.81 %
五色台広域施設組合	一部事務組合・広域連合	比例連結	26.82 %
和歌山地方税回収機構	一部事務組合・広域連合	比例連結	2.50 %
和歌山県後期高齢者医療広域連合	一部事務組合・広域連合	比例連結	
一 般 会 計			5.59 %
特 別 会 計			6.41 %
紀の海広域施設組合	一部事務組合・広域連合	比例連結	38.51 %
株式会社まちづくり海南	第 三 セ ク タ ー 等	全部連結	—
社会福祉法人海南市社会福祉協議会	第 三 セ ク タ ー 等	全部連結	—
社会福祉法人海南市社会福祉事業団	第 三 セ ク タ ー 等	全部連結	—

- ① 公営事業会計(公営企業会計を含む)は、全て全部連結の対象としています。
- ② 一部事務組合・広域連合は、各構成団体の経費負担割合等に基づき比例連結の対象としています。
- ③ 第三セクター等は、出資割合等が50%を超える団体(出資割合等が50%以下であっても業務運営に実質的に主導的な立場を確保している団体を含みます。)は、全部連結の対象としています。
- ④ 比例連結している団体に係る比例連結割合が前年度と比べ変動した場合において、前年度の資金収支計算書における本年度末資金現在高と、本年度の資金収支計算書における前年度末資金現在高に乖離が生じるため、比例連結割合変更に伴う差額として計上し、調整しています。

(2) 出納整理期間

地方自治法第235条の5に基づき、出納整理期間が設けられている団体(会計)においては、出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。

なお、出納整理期間を設けていない団体(会計)と出納整理期間を設けている団体(会計)との間で、出納整理期間に現金の受払い等があった場合は、現金の受払い等が終了したものと調整しています。

↓ 海南市の財務書類のデータはこちら

<http://www.city.kainan.lg.jp/shiseijoho/gyozaisei/kainansinozaisei/index.html>



海南省

KAINAN